

家庭・業務部門では更に強固な「鉄のリンク」

—経済が成長するならば電力需要も伸びる—

2015/02/24

温暖化の政策科学

杉山 大志

(一財) 電力中央研究所 / IPCC 統括執筆責任者

要約

経済が成長するならば、電力需要もそれを上回って伸びるという「鉄のリンク」について、[一般的には前回、詳しく議論した。](#)

今回は、これへの補足として、特に民生部門(家庭部門および業務部門)において、「鉄のリンク」がより強固であることを、グラフで示す。

図 1、図 2 に示すように、過去、電力需要の伸び率は、GDP (実質) の成長率を上回ってきた。

[前回は日本全体の電力需要についての図を示したが](#)、今回改めて家庭・業務部門に注目すると、なお一層、鉄のリンクが強固であったことが分かる。石油ショックの時期においてすら、電力需要の伸びは GDP の伸びをおおむね上回っていたことが注目される。

もしも、この「鉄のリンク」を軽視して、家庭・業務部門の電力需要があまり伸びないと想定するならば、京都議定書目標達成計画と同様の失敗をすることになる。

現在政府で検討している長期エネルギー需給見通しでは、この轍を踏まないよう、**経済成長率の想定と整合性のある家庭・業務部門の電力需要見通しを作成する必要がある。**

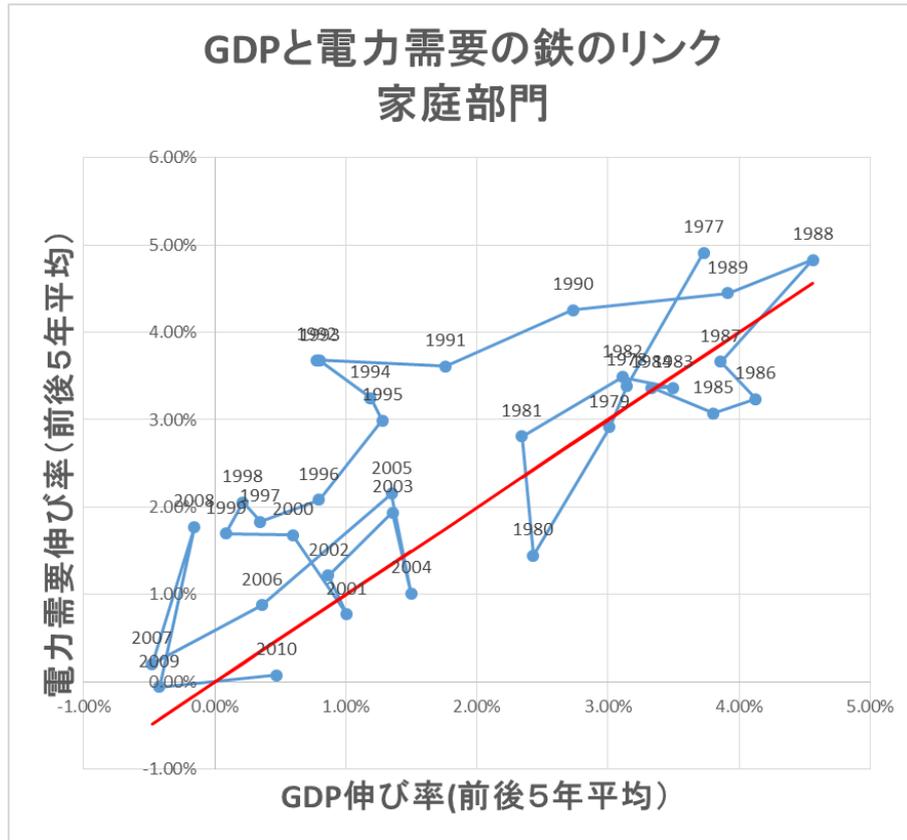


図1 家庭部門における実質 GDP 伸び率と電力需要伸び率（前後 5 年移動平均）。

電力需要伸び率は、実質 GDP の伸び率を上回ってきたという「鉄のリンク」が観察される。

データ出所：実質 GDP：(EDMC2014 p28)、

(家庭部門電力需要：1990-2012：総合エネルギー統計、1975-1990：EDMC 2014)。

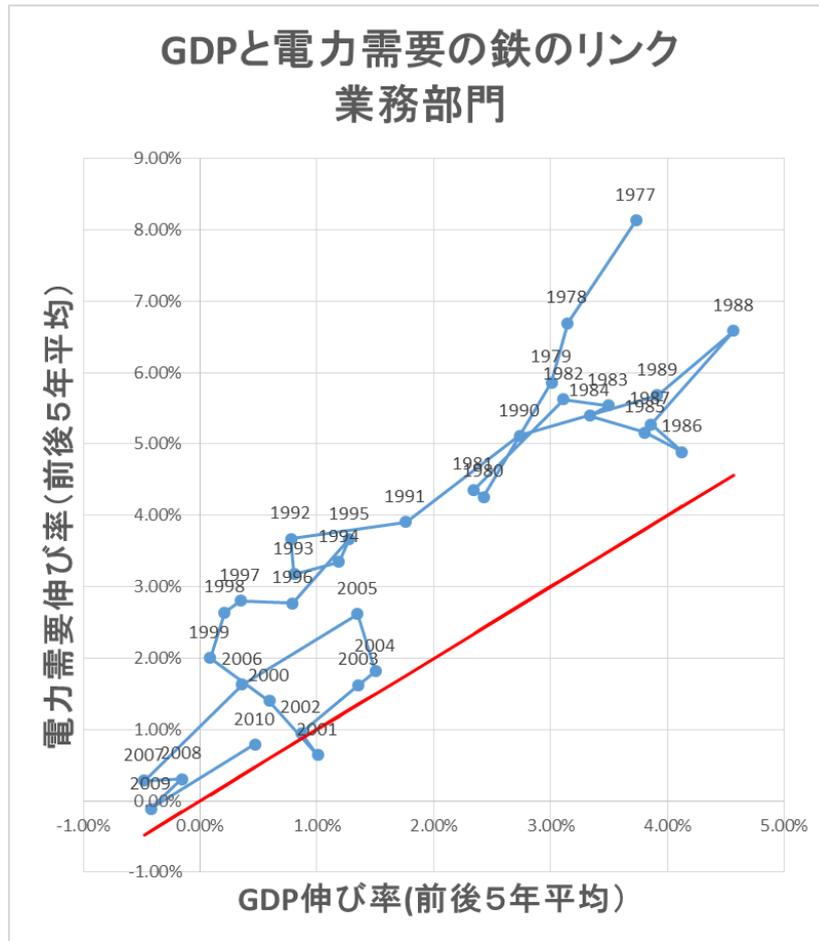


図2 業務部門における実質 GDP 伸び率と電力需要伸び率 (前後 5 年移動平均)。

電力需要伸び率は、実質 GDP の伸び率を上回ってきたという「鉄のリンク」が観察される。

データ出所：実質 GDP：(EDMC2014 p28)、

業務部門電力需要：1990-2012：総合エネルギー統計、1975-1990：(EDMC 2014)^{注1)}。

注1) ここでは政府の公式の統計である総合エネルギー統計に依拠したが、1990年以前については総合エネルギー統計のデータ改訂がなされていないので、EDMC2014を使用した。なおEDMC2014の業務部門電力消費量は総合エネルギー統計よりも2005年以降に数値が小さくなるという食い違いがある。EDMC2014を用いると図2はやや変更を受けるが、1.5%~2%以上の経済成長の時には、鉄のリンクがおおむね成立することが確認できる。

<引用文献>

- ・総合エネルギー統計：http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/
- ・EDMC(2014)：EDMC エネルギー経済統計要覧、(一財) 省エネルギーセンター／日本エネルギー経済研究所